

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自治振興助成事業			事務事業コード	30560100
概要	自治会等に、回覧物の各世帯への配布などを委託する。				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	56	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和55年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市自治振興業務の委託に関する要綱				
市関連事業					
対象	地域住民が任意に組織する10世帯以上で構成された自治会等のうち、自治振興業務を委託しようとする日の属する年度の前年度の12月末日までに自治会等として市に届出のあった団体。				
実施の背景	行政から市民への情報提供及び地域のつながりを強めるため、自治会に市からのお知らせを回覧という方法を用いて、近隣住民が手渡しで配布する情報伝達業務を委託して実施している。				
事業目標	市からの情報等の伝達を自治会等に委託することにより、幅広く市民に情報を周知でき、かつ住民同士の交流が生み、地域住民の円滑なコミュニティ作りを進める。				
事業内容	当該年度の4月1日現在の会員数に定額（10世帯以上15世帯未満は200円、15世帯以上は250円）を乗じた額を、自治会等の申請により支払う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
※平成30年4月1日現在 ・登録団体 398団体 (うち対象団体 381団体 委託団体数 352団体 ・対象世帯数 70, 318世帯 委託世帯数 68, 298世帯	地域のコミュニティの希薄により、自治会の休会・解散等により対象の委託団体が減少しつつある。集合住宅の新築建設により、人口の増加に対し、見合う自治会加入ができておらず加入率は低下している。今後、新規の対策が必要と考える。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
※平成31年4月1日現在 ・登録団体 396団体 (うち対象団体 372団体 委託団体数 372団体 (目標) ・対象世帯数 69, 128世帯 委託世帯数 69, 128世帯 (目標)	市からの情報提供及び、地域のつながりを強化するために、自治会連合会とも連携しながら対象全自治会への委託を目標とし、事業を継続する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・登録団体 393団体 (うち対象団体 379団体 委託団体数 356団体 ・対象世帯数 69, 452世帯 委託世帯数 67, 521世帯	地域のコミュニティの希薄により、自治会の休会・解散等により対象の委託団体が減少しつつある。集合住宅の新築建設により、人口の増加に対し、見合う自治会加入ができておらず加入率は低下している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
・登録団体 392団体 (うち対象団体 380団体 委託団体数 380団体 ・対象世帯数 69, 159世帯 委託世帯数 69, 159世帯	市からの情報提供及び、地域のつながりを強化するために、自治会連合会とも連携しながら対象全自治会への委託を目標とし、事業を継続する。近年自然災害が多発し、「自助・共助・公助」と言われるなかで地域のつながりの必要性が見直されているので促進していきたい。

令和3年度における事業の位置付け		B	転入者の多くが自治会に加入し、地域とのつながりを持つことができるように促進していきたい。この度の新型コロナウイルス感染を踏まえ紙媒体の情報を回覧する方法以外の情報伝達手段を研究したい。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
委託団体（自治会）数	398	計画値 当初値	396	396	396	396	委託団体数は概ね横ばいに推移している。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	396	393	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	17,672,000	17,432,000	17,230,000	17,153,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,672,000	17,432,000	17,230,000	17,153,000	0	0
予算現額	17,672,000	17,432,000	17,066,000	0	0	0
決算額	17,462,600	17,067,700	16,873,350	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,462,600	17,067,700	16,873,350	0	0	0
執行率	98.8%	97.9%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.45	5.45	2.80			
職員人件費	41,864,851	42,858,947	22,489,474			
嘱託員数	0.25	0.5	0.25			
嘱託員人件費	780,100	1,562,943	772,731			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	60,107,551	61,489,590	40,135,555	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>地域住民の円滑なコミュニティ作りを進めるため、主に市刊行物等の回覧物を自治会・町会に委託することにより、市の情報を各世帯へ有効かつ効率的に周知することができ、またそれに伴い地域の結びつきが形成され、強まることを期待し実施している。昭和55年度より実施しており、自治会・町会等の会員である市民に幅広く市の情報を伝えている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>本事業を継続するとともに、自治会連合会とも連携して、自治会加入率の向上を目指す。また、昨今自治会の高齢化が顕著であり活動が縮小している自治会や、休会・解散をする自治会も多いため、自治会間の情報交換の場などを増やし、自治会活動が積極的に行われるよう支援する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0282000	自治振興委託費	17,230,000	16,873,350	17,153,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,230,000	16,873,350	17,153,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ文化祭運営事業			事務事業コード	30560200
概要	文化センターで活動する自主グループが日頃の成果を市民に展示・発表する。				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	56	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和56年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等					
市関連事業	芸術文化祭				
対象	参加資格は、各文化センターに登録している自主グループの会員				
実施の背景	社会教育活動の発表の場として、市民文化の向上を図るため、昭和56年度から実施している。				
事業目標	文化センターを拠点に活動する自主グループが、日頃の活動の成果を発表する機会を提供し、ふれあいや交流を深めると共に、市民文化の向上を図る。				
事業内容	実行委員会に委託し、年に1回市内のホールで展示部門、発表部門に分かれ発表を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
第38回府中市コミュニティ文化祭 H31.3.2(土)～H31.3.3(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 参加 90団体 入場者 3,535人	全般的に自主グループへの新規加入者が少ないため、メンバーの高齢化が進んでいる状況である。 前年度に比べ18団体もの参加減少が生じてしまった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
第39回府中市コミュニティ文化祭 R2.2.29(土)～R2.3.1(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会	今まで以上に各文化センターで自主グループのPRに力を入れ、参加者数の増加を目指す。より積極的にふれあいや交流を行えるようにサポートし、文化の向上を図る。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月21日実行委員会を開催し中止を決定。 申込団体：展示18団体、発表65団体	全般的に自主グループへの新規加入者が少ないため、メンバーの高齢化が進んでいる状況である。 参加予定団体は前年度に比べ7団体減少しており、事業継続が難しくなることが予想される。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
第40回府中市コミュニティ文化祭 R3.2.27(土)～R3.2.28(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会	各文化センターで自主グループのPRに力を入れ、参加者数の増加を目指す。より積極的にふれあいや交流を行えるようにサポートし、文化の向上を図る。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	社会教育活動の発表の場として、市民の文化の向上に寄与しているが、年々参加団体が減少する傾向にあり同規模での事業実施は難しくなってくる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
入場者数	3,656	計画 当初値	4,000	4,000	4,000	4,000	新型コロナウイルス感染拡大を防止のため急遽開催を中止したため入場者なし。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	3,535	0	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	0	0
予算現額	1,235,000	1,235,000	1,235,000	0	0	0
決算額	1,235,000	1,235,000	204,894	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,235,000	1,235,000	204,894	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	16.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.65	1.65	1.15			
職員人件費	12,674,680	12,975,645	9,236,748			
嘱託員数	0.05	0.3	0			
嘱託員人件費	156,020	937,766	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	14,065,700	15,148,410	9,441,642	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
各文化センターで活動している自主グループの作品や舞踊等の発表の場を提供することで、市民の社会教育活動の発展・浸透に寄与してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
文化センターを拠点として社会教育活動を行う自主グループのうち、本事業に参加されている方はシニア世代が多く、健康の増進及び生きがいがづくりにつながっているが、一方で参加者の固定化、高齢化が進行しており、参加者数が減少傾向にあることから、本事業により多くの方が参加できるよう、事業内容や規模について検討する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0283000	コミュニティ文化祭運営費	1,235,000	204,894	1,235,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,235,000	204,894	1,235,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ圏域内地域交流促進事業			事務事業コード	30560400
概要	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、住民同士のふれあいの機会を提供する。				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	56	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	昭和40年代後半から、「誰もが健康で住みたくなる都市づくり」の基幹施設として、市域に文化センターが整備され、地域住民の交流とふれあいの場を広げる機会を作る行事が実施された。				
事業目標	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、住民が行事を通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。				
事業内容	各圏域の文化センターにおいてコミュニティ協議会に委託し、地域まつり、スポーツ・レクリエーション等の野外活動、伝統的な行事などを実施し、住民相互のふれあいと交流を深める。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 32事業 148回 193,640人	夏の風物詩となっている「センターまつり」について、台風接近により1館中止した影響で全体の参加者数が減少したが、その他事業については滞りなく実施し、地域住民のふれあい、交流の促進を図ることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 32事業	前年度までの実績を踏まえ、各事業の見直しを図り、参加者数の増加を目指す。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 33事業 143回 175,763人	各センターでほぼ計画どおり事業を実施し、地域住民のふれあい、交流の促進を図ることができた。全センターで行われる「センターまつり」については熱中症の予防に留意した準備をしたが、前半に実施したセンターは悪天候のため参加者数が減少、また台風19号や新型コロナウイルス感染拡大で中止になった事業もあり、参加者総数は減少してしまった。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
コミュニティ圏域内地域交流促進事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 33事業	前年度までの実績を踏まえ、各事業の見直しを図り、参加者数の増加を目指す。 2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、「新しい生活様式」を考慮しながら企画運営していく必要がある。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域の特色を生かした市民協働事業を実施している。今後も地域の住民のふれあい、交流を通じ、地域に親しむことが出来る事業を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
コミュニティ圏域内地域交流促進事業	198,836	計画値	当初値	199,000	199,500	200,000	200,500	コミュニティ協議会で事業の見直しを図り、地域の特色に合わせた事業を行っているが、「センターまつり」時の悪天候や台風19号上陸、新型コロナウイルス感染拡大のため事業を中止した影響があり全体の参加者数が減少した。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	実績	実績	193,640	175,763	-	-	-	
-	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	実績	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	18,130,000	18,041,000	18,041,000	18,041,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,000	70,000	70,000	1,000	0	0
一般財源	18,049,000	17,971,000	17,971,000	18,040,000	0	0
予算現額	18,130,000	18,041,000	18,041,000	0	0	0
決算額	18,127,066	17,708,488	17,791,432	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	69,800	59,300	66,500	0	0	0
一般財源	18,057,266	17,649,188	17,724,932	0	0	0
執行率	100.0%	98.2%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	15.85	15.35	15.75			
職員人件費	121,753,740	120,712,814	126,503,291			
嘱託員数	0.25	0.5	0.25			
嘱託員人件費	780,100	1,562,943	772,731			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	140,660,906	139,984,245	145,067,454	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
各文化センター圏域コミュニティ協議会において、地域まつりや地域文化祭、ちびっこ交流会、コミ協交流の集い等、地域の特色を生かしながら実施した様々な事業を通して、地域の人々のふれあい・交流の場を提供してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として必要な事業であり、事業を継続していく。また、これまで以上に地域の特色を活かした事業を展開するとともに、圏域住民のニーズを勘案しながら企画・実施していく。いわゆるイベント型事業であり、天候の影響を強く受けてしまうため、雨天時の事業内容・対応について工夫が必要である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0282500	コミュニティ圏域内地域交流促進事業費	18,041,000	17,791,432	18,041,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,041,000	17,791,432	18,041,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ事業運営事業			事務事業コード	30560500
概要	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	56	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深め、コミュニティづくりを進めるため、実施している。				
事業目標	子ども、高齢者を対象にした事業を行い、趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深め、コミュニティづくりを進める。				
事業内容	各文化センターにおいて、単発的に夏休みや土日に1～5回で完結する創作教室等の教室、講座、劇場などの事業を実施する。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
創作教室（手芸・木工等） 3 2 事業 民謡・新舞踊教室、盆踊り講習 1 2 事業 その他 2 事業 計 4 6 事業 合計 1 7 8 回 2,811 人 やぐら買替え 1 基（是政文化センター）	男児をターゲットとした木工など魅力ある教室を新たに行うことにより、参加者数が増加した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
創作教室（手芸・木工等） 3 8 事業 民謡・新舞踊教室、盆踊り講習 7 事業 その他 2 事業 計 4 7 事業	事業内容の大幅な見直しを行い、多くの参加者が見込める教室を増加し、引き続き地域コミュニティの醸成を図る。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
創作教室（手芸・木工等） 5 3 事業 民謡・新舞踊教室、盆踊り講習 7 事業 その他 2 事業 計 6 2 事業	夏休み等長期休暇期間に行う教室は、各センター抽選を行う盛況ぶりである。 今後も実施時期と受講者のニーズを考慮して企画したい。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
創作教室（手芸・木工等） 3 6 事業 民謡・新舞踊教室、盆踊り講習 7 事業 その他 2 事業 計 4 5 事業 やぐら買替え 3 基（西府・住吉・四谷文化センター）	需要のある事業内容を企画し、引き続き地域コミュニティの醸成を図る。

令和 3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各事業を通じ、趣味や教養を高めながら併せて住民相互の交流を深める場を提供する。地域の人々の仲間づくりや、児童青少年の健全育成に寄与していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
参加者数	2,628	計画 当初値	2,650	2,700	2,750	2,800	夏休み企画などを実施したセンターがあり、事業数や参加人数が増加したが、台風19号上陸や新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した事業があった。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	2,811	2,515	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	6,530,000	6,505,000	2,549,000	17,379,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	69,000	60,000	53,000	60,000	0	0
一般財源	6,461,000	6,445,000	2,496,000	17,319,000	0	0
予算現額	6,530,000	6,505,000	2,549,000	0	0	0
決算額	6,495,310	6,461,910	2,497,717	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	66,000	70,800	70,400	0	0	0
一般財源	6,429,310	6,391,110	2,427,317	0	0	0
執行率	99.5%	99.3%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.15	2.15	1.65			
職員人件費	16,515,492	16,907,658	13,252,726			
嘱託員数	0.05	0.1	0			
嘱託員人件費	156,020	312,589	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	23,166,822	23,682,157	15,750,443	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
一般の方を対象とした民謡教室や小中学生を対象とした体験学習を実施し、地域の人々の仲間作りや青少年の健全育成に寄与した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事業への参加により、コミュニティ活動が継続するような企画実施が必要である。課題を検討し内容の充実を図って継続実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0290000	コミュニティ事業運営費	2,549,000	2,497,717	17,379,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,549,000	2,497,717	17,379,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域コミュニティ活動活性化支援事業			事務事業コード	30560600
概要	府中市自治会連合会に対し、補助金の交付を行う。公会堂の整備事業を実施するものに対し補助金を交付する。				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	56	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和32年度～
根拠法令等	府中市自治会連合会に対する補助金交付要綱、府中市公会堂整備事業補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	自治会連合会補助金→府中市自治会連合会 公会堂整備事業費補助金→市内の自治会、町会その他これらと同等の機能を有する団体。				
実施の背景	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、自治会の連合組織である府中市自治会連合会活動を補助する目的で実施している。公会堂の良好な管理運営を補助し、地域住民の公共福祉の増進のため、昭和32年から実施されている。				
事業目標	府中市自治会連合会の活動を補助・支援し、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図る。自治会等の負担を減らし、公会堂が維持されることにより、地域住民の公共福祉の増進を図る。				
事業内容	自治会連合会補助金→府中市自治会連合会より要望・申請により、府中市補助金等交付規則に基づき、補助金を交付する。 公会堂整備事業費補助金→補助金の交付を受けようとする自治会等の団体は、事業の実施前に、市長に申請しなければならない。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自治会連合会補助金 【補助金交付額】 1,937,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 0件 0円 改修助成： 2件 4,700,000円 補修助成： 11件 3,950,000円 敷地助成： 10件 3,853,101円	自治会連合会では創立50周年記念誌を発行したほか、新たにQRコード付きリーフレットを作成し、転入者に配付するなど、自治会加入促進を行った。 公会堂の助成については、雨漏り修理やトイレ改修など緊急度の高い改修・補修を13件実施した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
自治会連合会補助金 【補助金交付額】 2,062,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 1件 9,000,000円 改修助成： 3件 5,900,000円 補修助成： 3件 1,490,000円 敷地助成： 10件 3,997,476円	自治会連合会補助金→自治会ハンドブックの改訂や老朽化した広告塔の更新等に伴い補助金を増額している。引き続き、自治会加入率・自治会連合会加入率の向上に力を入れる。 公会堂整備事業補助金→平成30年度に実施した、修繕予定調査に基づき予算編成を行った。今回12年ぶりに公会堂新築助成要望があり執行予定としている。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
自治会連合会補助金 【補助金交付額】 2,062,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 1件 9,000,000円 改修助成： 2件 4,450,000円 補修助成： 6件 3,080,000円 敷地助成： 10件 3,853,101円	自治会連合会補助金→リーフレット改訂や老朽化した広告塔更新等に引き続き、自治会加入率・自治会連合会加入率の向上に力を入れた。 公会堂整備事業補助金→修繕予定調査に基づき予算編成を行ったが1件当たりの金額が予定価格を下回ったため予定件数より3件多く交付できた。 今年度12年ぶりに公会堂新築助成を執行した。 コミュニティ助成事業→申請予定額に基づき予算編成したが申請事業の不採択などにより未執行となった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
自治会連合会補助金 【補助金交付額】 2,062,000円 公会堂整備事業補助金 新築助成： 0件 0円 改修助成： 2件 5,000,000円 補修助成： 17件 10,760,000円 敷地助成： 10件 3,556,919円	自治会連合会補助金→引き続き、自治会加入率・自治会連合会加入率の向上に力を入れる。市の事業等でメリットをPRしていく。 公会堂整備事業費→修繕予定調査に基づき予算編成した。引き続き事業の内容及び平成30年度より補助率が50%に変更した周知を行っていく。

令和3年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	新築工事を1件助成したことにより、今年度補修や改修を希望していた自治会の助成を行うことが困難な状況であった。しかし補修助成の実際金額が予定価格を下回ったため、未執行額と優先順位を調整し執行した。例年雨漏りなど緊急の対応も多いことから今後も予算を十分に確保したい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
自治会加入率	57	計画 当初値	56	56	56	56	自治会加入率→加入世帯数の減少と府中市の世帯増が重なり、加入率を落としている。 公会堂整備事業助成件数→築年数経過に伴う老朽化や、災害への対策意識向上に伴い、改修・補修の件数が指標値を上回っている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	56.2	54.9	-	-	
公会堂整備事業助成件数	11	計画 当初値	14	7	-	-	自治会加入率→加入世帯数の減少と府中市の世帯増が重なり、加入率を落としている。 公会堂整備事業助成件数→築年数経過に伴う老朽化や、災害への対策意識向上に伴い、改修・補修の件数が指標値を上回っている。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	件	実績	13	19	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	22,220,000	18,937,000	27,450,000	27,569,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,000,000	6,600,000	0	0
一般財源	22,220,000	18,937,000	22,450,000	20,969,000	0	0
予算現額	27,850,000	21,437,000	22,450,000	0	0	0
決算額	18,123,249	16,940,101	22,445,101	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,539,000	2,500,000	0	0	0	0
一般財源	12,584,249	14,440,101	22,445,101	0	0	0
執行率	65.1%	79.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.20	2.20	2.20			
職員人件費	16,899,573	17,300,859	17,670,301			
嘱託員数	0.1	0.1	0			
嘱託員人件費	312,040	312,589	0			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	35,334,862	34,553,549	40,115,402	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>自治会連合会補助金→府中市自治会連合会は市の防災・防犯、環境、福祉、協働等に対する啓発活動などを行い、安心・安全なまちづくりに多大なる貢献をしている。また自治会・町会等と協働し、自治会等が抱える諸問題の協議や新任自治会長の研修等の実施により、自治会運営のサポートを行っている。市はその活動に対し、補助金を交付するなど自治会連合会を支援している。</p> <p>公会堂整備事業補助金→自治会・町会等が活動拠点として所有している公会堂の新築・改修・補修事業及び借地料に対して助成金を交付することで自治会・町会等の負担を軽減し、自治活動を支援・促進するとともに、地域コミュニティの振興に寄与している。なお、平成27年度から30年度にかけて補助率の段階的な引下げを行った（3分の2→2分の1）。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>自治会連合会補助金→今後自治会連合会の活動内容が多様化していった場合、都や市の幅広い支援と関係部課の協力が必要になってくる。今後とも自治会連合会の活動内容・実績に応じた補助金を交付し、活動を支援していきたい。</p> <p>公会堂整備事業補助金→現在市で把握している公会堂の中には、築30年以上経過した木造の公会堂も多く、今後耐震・改築、補修工事などの要望が各自治会・町会から出てくるのが予想される。実際に平成30年度も、予定外の緊急補修の申請を多く執行した結果となった。今後も、公会堂の改修等の意向調査により状況把握を行い、必要な予算を計上していきたい。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0291000	補助金 自治会連合会	2,062,000	2,062,000	1,652,000
2	01	10	35	15	0292000	補助金 公会堂設置費等	20,388,000	20,383,101	19,317,000
3	01	10	35	15	0292200	補助金 コミュニティ助成事業費	5,000,000	0	6,600,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,450,000	22,445,101	27,569,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文化センター管理運営事業			事務事業コード	30560700
概要	文化センター11館の施設の維持管理				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	56	地域コミュニティの活性化支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	文化センター管理規則				
市関連事業					
対象	市内文化センター11館				
実施の背景	文化センターは、公民館、児童館、高齢者福祉館、図書館を併設した複合施設であり、地域コミュニティ活動の拠点となる文化センターの適正な管理運営を図る。				
事業目標	地域コミュニティの重要な役割を果たす施設として、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備した安全で快適な利用しやすい施設を提供する。				
事業内容	市内11箇所にある文化センターの管理運営として、施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を適切に行い、大型備品や設備については、計画を立て順次更新、整備する。 施設概要として、公民館には会議室や講堂等、児童館には遊戯室や工作室等（中央文化センターに限りひばりホール）、高齢者福祉館には大広間や談話室があり、これらを市民団体等に貸し出し等を行う。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて11施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施 各文化センター設計委託料 【受変電設備の改修に向けた実施設計委託料（西府、武蔵台）9月補正にて（新町・住吉）債務負担あり】 【受変電設備の維持改修工事（白糸台、是政）9月補正にて（西府）債務負担あり】 【排水管等改修工事 武蔵台】 	定期的な清掃、設備や機器の補修管理、備品や施設の修理を行い11施設の安全と快適性を維持することができた。 西府にて停電を伴う受変電設備の点検後に電気が復旧できない事象が生じたため補正にて予算計上し、前倒しで工事を実施中である（完了は債務負担となるため令和元年度5月）。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて11施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施 各文化センター設計委託料 【受変電設備の改修に向けた実施設計委託料（中央、紅葉丘・片町）】 【受変電設備の維持改修工事（西府・武蔵台）】 【昇降機設備改修工事（中央）】 	<ul style="list-style-type: none"> 11施設の保守管理を適切に行い、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備し、快適な文化センターの維持に努める。 各文化センターの経年劣化、老朽化などによる各設備の不良箇所について改修工事や修理を適宜行い、市民に安全で快適な施設利用の維持に努める。 老朽化した受変電設備について、計画的かつ早期の更新を進めていく。 	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて11施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施 【浴場廃止の代替え措置として高齢者福祉館の備品購入】 各文化センター設計委託料 【受変電設備の改修に向けた実施設計委託料（中央、紅葉丘、片町）】 【受変電設備の維持改修工事（西府、武蔵台）】 【昇降機設備改修工事（中央）】 【ブロック塀改修工事（白糸台・新町）】 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した受変電設備について、計画的かつ早期の更新を進めた。 全国的にブロック塀の改修が求められる状況にあり優先順位を決め工事した。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて11施設の清掃や設備、機器の保守管理と備品、施設の小修理を年間を通じて実施 【受変電設備の維持改修工事（新町・住吉）】 	<ul style="list-style-type: none"> 11施設の保守管理を適切に行い、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備し、快適な文化センターの維持に努める。 各文化センターの経年劣化、老朽化などによる各設備の不良箇所について改修工事や修理を適宜行い、市民に安全で快適な施設利用の維持に努める。 老朽化した受変電設備について、計画的かつ早期の更新を進めていく。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域コミュニティの中心的な活動場所として適切な環境整備を行い、市民が快適に施設利用できるように文化センターの維持管理を継続して行った。今後の管理運営について更新が必要な設備については耐用年数を考慮しながら計画的かつ早期の改修等を進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
文化センター利用者数の確保	955,507	計画値 当初値	955,550	955,600	955,650	955,700	文化センター利用者の計画値について、現状値に基づき人口の伸び率を参考に毎年文化センター利用者が増えるように目標を設定していたが、令和元年度より浴場の完全廃止となりその影響が判断しずらく、今後大幅な増加が見込まれないため、横ばいの計画値を設定した。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	941,930	984,320	-	-	-	
	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	351,065,000	417,927,000	423,898,000	374,881,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	10,400,000	11,985,000	3,500,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	19,780,000	82,627,000	120,819,000	117,853,000	0	0
一般財源	331,285,000	324,900,000	291,094,000	253,528,000	0	0
予算現額	351,065,000	432,177,000	403,336,000	0	0	0
決算額	336,942,510	412,677,924	381,508,941	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	8,898,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	19,467,357	25,820,893	33,232,399	0	0	0
一般財源	317,475,153	377,959,031	348,276,542	0	0	0
執行率	96.0%	95.5%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	19.95	19.45	19.70			
職員人件費	153,248,399	152,955,325	158,229,514			
嘱託員数	0.1	0.25	0.25			
嘱託員人件費	312,040	781,472	772,731			
(間接経費)						
間接経費	0	0	0			
総コスト	490,502,949	566,414,721	540,511,185	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
文化センターは、地域コミュニティの中心的な活動場所としては概ねその役割を果たしている。総合清掃については平成30年度をもって浴場の完全廃止となったことから、無駄のない契約をするため31年度は単年度契約に切替え、委託内容と現状に不都合がないか状況を見極めることとした。また、浴場サービスの代替えとして高齢者福祉館に和室用の机椅子を設置し、利用者から好評を得ている。老朽化などの原因により改修が必要な設備等について計画的に工事や修繕を行うほか、早急に対応が必要なものについても各課と調整を行いながら利用者への負担を最小限にして年度内の改修をすることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設使用料の適正化については、他の施設と同様に受益者負担の原則に基づき、平成31年1月から使用料及び使用料の減免基準の見直しを行ったところである。また地域における文化センターの役割として、市と各種地域団体及び団体間の連携や世代間交流のきっかけの場としての働きかけが必要になるため、行事や広報の工夫のほか、圏域コミュニティ協議会の体制の見直しなどを促していく。設備面ではこれまで通り定期的な保守管理や適切な工事、修繕等を行い維持していくが、受変電設備については、故障及び改修の際に一定期間臨時休館せざるをえないため、計画的かつ可能な限り早期の改修が進められるようにしていきたい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	20	0294450	巡回車両購入費 (債務負担行為解消分)			3,900,000
2	01	10	35	20	0294500	巡回車両購入費	12,520,000	2,132,950	
3	01	10	35	20	0295000	施設管理費 管理委託料	179,222,000	165,821,288	181,004,000
4	01	10	35	20	0296000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	49,339,000	42,699,032	44,710,000
5	01	10	35	20	0297000	施設管理費 諸経費	96,550,000	93,873,971	53,339,000
6	01	10	35	20	0299000	文化センター整備事業費 設計委託料	6,468,000	4,345,000	
7	01	10	35	20	0299005	文化センター整備事業費 設計委託料 (債務負担行為解消分)	3,240,000	3,240,000	
8	01	10	35	20	0304000	文化センター整備事業費 電気設備改修工事費	36,560,000	35,790,700	90,928,000
9	01	10	35	20	0304100	文化センター整備事業費 電気設備改修工事費 (債務負担行為解消分)	10,506,000	10,506,000	
10	01	10	35	20	0308500	文化センター整備事業費 昇降機設備改修工事費	28,493,000	23,100,000	
11	01	10	35	20	0309000	文化センター整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							423,898,000	381,508,941	374,881,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民協働推進事業			事務事業コード	30570100
概要	市民との協働の推進				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	57	市民活動の促進と市民協働の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	市民協働の推進に関する基本方針、市民協働推進行動計画				
市関連事業	第6次府中市総合計画				
対象	市民等				
実施の背景	平成26年度に「市民協働都市」を宣言するなど、各種施策に取り組んでいるが、市民の協働に対する認知度はいまだ低い状況にあることから、更なる協働の推進を図る必要がある。				
事業目標	市民協働の一層の推進により、市民主体のまちづくりを図る。				
事業内容	市民協働推進行動計画に基づき、各種施策を実施するとともに、より多くの市民が協働の取組について、知り、関心を持ち、積極的に参加できるよう情報提供や事業の拡充を図る。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ■市民協働推進会議 5回開催 (ほか1部会 2回開催) ■市民協働に関する職員研修 延べ398人参加 ■市民協働のまちづくりカフェ 延べ100人参加 ■行政提案型協働事業 2事業応募 1事業実施 ■市民提案型協働事業 3事業応募 3事業実施 	職員研修については、協働に対する理解を深め、意識向上を図る研修を引き続き行うとともに、係長級の研修も行い、対象者を拡大して実施した。また、提案型協働事業の相談先を市民活動センターに変更し、より市民が活用しやすくなるよう見直すとともに、各種制度の周知を図るパンフレットの作成や、市民協働啓発動画の続編を制作するなど、協働に係る意識啓発を図ることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
職員研修については、従来の研修に加え、他の自治体職員の講話も実施する。また、協働通信やSNS等での情報発信頻度の拡大を図るほか、協働事業を実施する際の対象年齢の拡大や、大学・企業連携の充実に取り組み、引き続き市民及び職員の意識啓発に努める。	職員研修については、従来の研修に加え、他の自治体職員から、地域に飛び出す職員が求められる理由や取組を紹介してもらい、協働の理解度の促進を図る。また、協働通信やSNS等での情報発信頻度の拡大を図るほか、協働事業を実施する際の対象年齢の拡大や、大学・企業連携の充実に取り組み、引き続き市民及び職員の意識啓発に努める。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ■市民協働推進会議 3回開催 (ほか2部会 3回開催) ■市民協働に関する職員研修 延べ361人参加 ■市民協働のまちづくりカフェ 延べ69人参加 ■行政提案型協働事業 1事業応募 1事業実施 ■市民提案型協働事業 5事業応募 5事業実施 	職員研修については、従来の研修に加え、他の自治体職員から、地域に飛び出す職員が求められる理由や取組を紹介してもらい、協働の理解度の促進や意識向上を図った。また、情報共有を目的としたまちづくりカフェを開催し、協働通信やSNS等での情報発信を行うとともに、大学・企業連携に取り組み、協働に係る意識啓発を図ることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
職員研修については、従来の研修に加え、事例紹介も実施する。また、様々な主体が参加し、まちづくりに関する協働プロジェクトを創出するワークショップ、協働事業を実施する際の対象年齢の拡大や、SNS等での情報発信、大学・企業連携の充実に取り組み、引き続き市民及び職員の意識啓発に努める。	職員研修については、従来の研修に加え、事例紹介も実施することで、協働の意識向上を図る。また、様々な主体が参加し、まちづくりに関する協働プロジェクトを創出するワークショップ、協働事業を実施する際の対象年齢の拡大や、SNS等での情報発信、大学・企業連携の充実に取り組み、引き続き市民及び職員の意識啓発に努める。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	第6次府中市総合計画に掲げる都市像「みんなで作る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、市民と市との協働によるまちづくりを一層推進するため、意識啓発などを中心に重点化・拡大して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
協働の認知度	42.5	計画 当初値	45.5	47	48.5	50	各種施策の実施により、市民及び職員 の協働の認知度・理解度を高める。 市職員の協働の理解度は目標達成 とはならなかったが、引き続き研 修等を実施し、理解度を高めてい く。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	48.3	56.2	-	-	
市職員の協働の理解度	79.6	計画 当初値	85	90	95	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	82	80.4	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,530,000	6,889,000	4,620,000	6,136,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	100,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	44,000	1,336,000	36,000	24,000	0	0
一般財源	5,486,000	5,553,000	4,584,000	6,012,000	0	0
予算現額	5,541,000	6,889,000	2,182,000	0	0	0
決算額	5,290,121	6,626,601	2,072,852	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	218,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	23,800	1,317,100	8,500	0	0	0
一般財源	5,266,321	5,309,501	1,846,352	0	0	0
執行率	95.5%	96.2%	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.00	3.10	3.10			
職員人件費	23,044,872	24,378,484	24,899,061			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	6,423,773	7,371,357	7,694,056			
総コスト	34,758,766	38,376,442	34,665,969	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
「市民協働の推進に関する基本方針」を策定し、市制施行60周年記念式典において「市民協働都市」を宣言した。また、「市民協働推進行動計画」の策定、市民提案型協働事業提案制度、行政提案型協働事業提案制度を行い、「協働事業等評価制度」の構築や、市民活動や協働の現場に職員を派遣する体験型の研修をはじめ、市民協働啓発動画の制作やSNSの導入などの取組を行った。 平成31年度は、研修では他の自治体職員の講話を実施し、情報共有を目的としたまちづくりカフェの開催、協働通信やSNS等での情報発信を行うとともに、大学・企業連携などの取組を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民と市との協働はもちろん、様々な主体間の協働も視野に入れた市民協働を推進するため、各種制度の周知や事業等を通じ、引き続き市民や職員の意識啓発を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	50	0025100	市民協働推進会議運営費	693,000	350,488	583,000
2	01	10	05	50	0025700	市民協働推進事業費	3,927,000	1,722,364	5,553,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,620,000	2,072,852	6,136,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民活動センター管理運営事業			事務事業コード	30570300
概要	市民活動・市民協働の推進、市民活動センターの管理運営				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	57	市民活動の促進と市民協働の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	市民協働推進事業				
対象	市民、市民活動団体、コミュニティビジネス実施者等				
実施の背景	特定非営利活動促進法の趣旨に則り、NPO・ボランティア活動を支援し、市民活動・市民協働を推進するため、市民活動センターを開設し、各種支援施策を実施している。				
事業目標	市民主体のまちづくりを形成するため、市民活動・市民協働の活性化を図る。				
事業内容	市民活動団体の活動拠点となる市民活動センターを運営し、市民活動や市民協働等に関する情報提供（助成金情報、団体活動情報等）、相談・啓発事業等の実施（NPO法人設立・運営相談、コミュニティビジネス起業・運営相談、市民協働まつりの実施、市内イベントにおける啓発ブースの設置等）、及び団体間のネットワークの構築（団体同士の交流会の実施、団体と企業・学校・地域団体・関係機関とのマッチング等）などを行う。 また、市民活動のポータルサイトであるコミュニティサイトふちゅうを運営し、市内の市民活動情報を市民に提供する。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
専門相談 (NPO設立・税務相談) 50コマ開催、23人参加 専門相談 (CB/SB相談) 49コマ開催、22人参加 市民活動入門・専門講座 21回開催、延372人参加 コーディネーター養成講座 8回開催、延128人参加 市民協働まつり 18,164人・110団体参加 市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等との交流会 7回開催 99人参加	▽専門相談からコミュニティビジネスの立ち上げにつながった事例が1件あり、効果があった。 ▽市民活動入門講座から新たに市民活動団体の立ち上げにつながった事例が1件あり、効果があった。 ▽専門講座の受講団体がチラシを改善する等、組織基盤強化に役立った。 ▽協働まつりの来場者アンケート回答者のうち約80%が「市民活動に興味をもった」と答え、啓発につながった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
専門相談 (NPO設立・税務相談) 72コマ開催、72人参加 専門相談 (CB/SB相談) 48コマ開催、48人参加 市民活動入門・専門講座 22回開催、延440人参加 コーディネーター養成講座 8回開催、延160人参加 市民協働まつり 18,000人・120団体参加 市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等との交流会 3回開催 150人参加	▽活動層の組織基盤強化を一層進めるため、講座を工夫する。 ▽人材を育成するため、講師派遣や団体インターンを実施する。 ▽団体間・セクター間の交流を促進するため、テーマを設けた交流会やアウトリーチ活動、行政情報の発信機会の創出を行う。 ▽コミュニティビジネス推進のため、商工会議所等との連携強化や、コミュニティビジネス連続講座を実施する。

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
専門相談 (NPO設立・税務相談) 37件開催、46人参加 専門相談 (CB/SB相談) 31件開催、36人参加 市民活動入門・専門講座 19回開催、延279人参加 コーディネーター養成講座 8回開催、延83人参加 市民協働まつり 18,289人・128団体参加 市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等との交流会 2回開催 59人参加	▽専門講座に会員制度を導入し、組織基盤強化を図った。 ▽講師派遣や団体インターンを実施し、人材育成を図った。 ▽テーマ別の交流会や、行政との協働事業を複数実施し、団体間・セクター間の交流を図った。 ▽商工会議所等の創業支援機関との共催を実施した。 ▽市民活動団体の情報発信力強化と協働機会の増加を目的として、ポータルサイトをリニューアルした。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R2年度の具体的な取組 (Plan)	R2年度の方向性 (Plan)
専門相談 (ガイダンス) 4回開催 専門相談 (NPO・SB/CB個別相談) 72コマ開催 市民活動入門・専門講座 21回開催 コーディネーター養成講座 中止 (代替：アドバンス講座3回開催) 市民協働まつり オンライン開催 市民活動団体・地縁団体・企業・学校・行政等との交流会 2回開催	▽専門講座をテーマ別に連続講座として実施し、スキル定着を図る。 ▽アドバイザー登録制度を開始し、ニーズに合った専門相談を実施する。 ▽起業支援コーナーの運用を変更し、SB/CB起業者の利用を促す。 ▽ポータルサイトの利用を促し、団体の情報発信力を強化する。 ▽新型コロナウイルス感染症に配慮し、オンラインのイベント・講座の実施等工夫しながら市民活動・協働推進を行う。また、急激なオンライン化によるデジタル・デバイドにも配慮し、冊子の発行や講座を実施する。

令和3年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		市民活動センターの指定管理者が有する中間支援に係るノウハウを活用した施策の展開を継続する。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		1
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
市民活動センター登録団体数	138	計画値 当初値	190	210	230	250	登録団体数の増加について、市民活動に関する広報や、施設内でのロビーワーク、各種講座等を実施した効果があったと考えられる。コミュニティビジネス立ち上げ件数について、専門相談や各種講座の実施と合わせてフォローアップを実施したことにより、2件の立ち上げにつながったと考えられる。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	431	486	-	-	-	
コミュニティビジネスに関するガイドライン・個別相談等に参加し、事業の立ち上げにまで至った件数(累計)	1	計画値 当初値	2	2	3	3	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	2	4	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	6,222,901,000	303,272,000	300,799,000	295,971,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	3,505,000,000	0	0	0	0	0
その他	2,395,994,000	2,700,000	2,400,000	22,997,000	0	0
一般財源	321,907,000	300,572,000	298,399,000	272,974,000	0	0
予算現額	6,207,588,000	303,272,000	286,304,000	0	0	0
決算額	6,202,563,423	303,271,832	285,984,387	0	0	0
国庫支出金	774,800,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	2,924,000,000	0	0	0	0	0
その他	2,203,872,833	5,520,000	34,043,000	0	0	0
一般財源	299,890,590	297,751,832	251,941,387	0	0	0
執行率	99.9%	100.0%	99.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.75	1.40	1.40			
職員人件費	13,442,842	11,009,638	11,244,737			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	3,747,198	3,328,997	3,474,732			
総コスト	6,219,753,463	317,610,467	300,703,856	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▽府中NPO・ボランティア活動センターを平成14年度に設置後、市民活動に関する情報提供や啓発事業等を実施し、市民のNPO・ボランティア活動に対する理解と参加のきっかけづくりを行ってきた。 ▽市民活動センターを平成29年度に設置し、府中NPO・ボランティア活動センターの機能を移転するとともに、指定管理者制度による管理運営を実施することで、市民目線に立った市民活動支援が促進されている。 ▽市民活動支援の取組みの結果、センター登録団体数は年々増加し、市民活動の推進につながっている。</p>
<p>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</p> <p>▽市民活動の実践者を増やすため、広く市民へのPR活動、ロビーワーク、ミニイベント、入門講座、講演会等を実施する。 ▽SB/CB起業者を増やすため、起業支援・個人有料利用コーナーの運用を改善するとともに専門相談機能を強化する。 ▽協働の担い手となる実行力のある市民活動団体や人材を育成するため、専門講座、講師派遣、団体インターン等を実施する。 ▽団体間・セクター間の協働を促進するため、交流会、アウトリーチ活動、行政情報の発信機会の創出等を行う。また、市民活動ポータルサイトの利用を促し、団体の発信力強化と団体間マッチングを図る。 ▽市民活動センターの施策を効果的に実施するため、各種団体(市民活動団体、自治会、商工会議所、行政等)との連携を強化する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	50	0025910	利用料金還付金補償料	0	5,715,100	
2	01	10	05	50	0097200	市民活動センター指定管理者候補者選定委員会運営費			184,000
3	01	10	05	50	0097260	市民活動センター管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為解消分)	216,925,000	196,395,455	211,913,000
4	01	10	05	50	0097280	負担金 ル・シーニュ管理組合	83,874,000	83,873,832	83,874,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							300,799,000	285,984,387	295,971,000

事務事業評価シート

記載年月	令和2年9月
対象年度	平成31年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 市民提案型協働事業費			事務事業コード	30570400
概要	市民の自由な発想を活かした協働事業に対する補助金の交付				
総合計画	基本施策	9	市民との協働体制の構築	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課
	施策	57	市民活動の促進と市民協働の推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成27年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市市民提案型協働事業補助金交付要綱				
市関連事業	市民協働推進事業				
対象	市民				
実施の背景	地域課題の効果的かつ効率的な解決を図る。				
事業目標	地域課題の解決				
事業内容	市民の自由な発想を活かした協働事業に対し、補助対象経費の2分の1以下、上限50万円の補助金を交付する。例年5月初旬に広報等を通じた事業提案を募集、担当課との打合せ及び8月上旬に開催する公開プレゼンテーションの実施を経て、市長の附属機関である市民協働推進会議の答申を踏まえて交付事業を決定する。				

2 事業計画・評価

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
■市民提案型協働事業 3事業応募 3事業実施	複数年度の提案を可能にし、提案型協働事業の相談先を市民活動センターに変更するなど、より市民が活用しやすくなるよう見直しを行うとともに、制度の周知を図るパンフレットを作成した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
提案件数のさらなる増加に向けて、引き続き周知を図る。	提案件数のさらなる増加に向けて、引き続き周知を図る。	
H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
■市民提案型協働事業 5事業応募 5事業実施	より市民が活用しやすくなるよう、募集要領や提案型協働事業進め方ガイドブックの見直しを行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
提案件数のさらなる増加に向けて、引き続き周知を図る。	提案件数のさらなる増加に向けて、引き続き周知を図る。

令和3年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第6次府中市総合計画に掲げる都市像「みんなでつくる 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、市民と市との協働によるまちづくりを一層推進するため、引き続き実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
提案件数	4	計画 当初値	5	5	5	5	継続数では目標達成とはならなかったが、引き続き件数の増加を目指す。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	3	5	-	-	-	
市民提案型協働事業の制度 活用後の事業の継続数	1	計画 当初値	2	3	5	5	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1	0	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	191,000	283,000	1,087,000	548,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	191,000	283,000	1,087,000	548,000	0	0
予算現額	191,000	283,000	1,087,000	0	0	0
決算額	190,300	277,866	864,396	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	190,300	277,866	864,396	0	0	0
執行率	99.6%	98.2%	79.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.35	0.35			
職員人件費	384,081	2,752,409	2,811,184			
嘱託員数	0	0	0			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	107,062	832,249	868,682			
総コスト	681,443	3,862,524	4,544,262	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成27年度に開始してから、毎年提案があり、そのうちの一定数が協働事業の実施につながっている。平成31年度は、5事業応募があり5事業実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民の自由な発想を活かした協働事業を行うことは、府中市における市民協働の推進や地域課題の効果的かつ効率的な解決につながるため、引き続き提案件数が増加するよう努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H31年度		R 2年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	50	0080500	補助金 市民提案型協働事業費	1,087,000	864,396	548,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,087,000	864,396	548,000